

## 韓国

### マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が1月23日に公表した2013年の実質成長率（速報値）は、2.8%で前年の2.0%を上回った。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は2.1%で前年の2.2%を下回った。固定資本形成は3.8%で前年の▲1.7%からプラス成長に転じた。その内訳では建設投資は6.9%で前年の▲2.2%から大きくプラスに転じた。一方、設備投資は▲1.5%でマイナスに止まった。外需である財・サービスの輸出は4.3%で前年の4.4%とほぼ同水準であった。

2013年第4四半期の成長率は、季節調整値で前期比0.9%（年率換算4.5%）で、前期の同1.1%を下回った。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同0.7%で前期の同0.8%からやや低下した。固定資本形成は同▲0.1%で前期の同2.2%からマイナスに転じた。その内訳では建設投資は同▲3.8%で前期の同3.2%からマイナスに転じた。一方、設備投資は同6.4%で前期の同1.0%から大きく拡大した。外需である財・サービスの輸出は同2.0%で前期の同▲1.3%からプラスに転じた。

2013年の鉱工業生産指数の伸び率は0.4%で前年の1.3%を下回った。第4四半期は季節調整値で前期比2.0%となり、前期の同0.1%を下回った。月次では季節調整値で、2013年12月は前月比2.4%、2014年1月は同0.1%となっている。

2013年の失業率は3.1%で前年の3.2%を下回った。第4四半期の失業率は季節調整値で3.0%であった。月次では、2013年12月は3.1%、2014年1月は3.2%となっている。

2013年の貿易収支（IMF方式）は607億ドルの黒字で、前年の398億ドルを大きく上回った。第四半期の貿易収支は189億ドルの黒字であった。月次では、2013年12月は57億ドル、2014年1月は33億ドルのそれぞれ黒字である。

2013年の対ドル為替レートは1ドル＝1,095ウォンで、同1,127ウォンから増値した。月次では2013年11月に同1,063ウォン、12月に同1,056ウォン、2014年1月に同1,066ウォンと推移している。

2013年の消費者物価上昇率は1.3%で前年の2.2%を下回った。月次では2013年11月に前年同月比1.2%、12月に同1.1%、2014年1月に同1.1と推移している。2013年の生産者物価上昇率は▲1.6%で前年の0.7%からマイナスに転じた。月次では2013年11月に前年同月比▲0.9%、12月に▲0.4%、2014年1月に▲0.3%とマイナスで推移している。

### 今後の展望

韓国銀行は1月9日に経済見通しを発表し、2014年の成長率を前回（10月）予測と同じ3.8%とした。2014年の成長率については、年前半が前年同期比3.9%、年後半が同3.7%とし、後半における低下を予測している。韓国において労働、資本ストックを完全に使用した状態の潜在成長率は4%程度と見られており、2014年にはこの水準に復帰できないと予測している。

2014年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が3.4%で、年前半は前年同期比3.4%、年後半も同じ同3.4%となっている。設備投資は5.8%で、年前半は前年同期比8.0%、年後半が大きく下がった同3.7%となっている。建設投資は1.6%で、年前半は前年同期比3.5%、年後半は下がって同0.0%となっている。外需である輸出は7.2%で、年前半は前年同期比4.7%、年後半は上昇して同9.7%となっている。

2014年の失業率については3.0%で、ほぼ前年から横ばいとしているが、雇用者数の増加は前年の39万人から43万人に拡大すると見込んでいる。

一方、2014年の消費者物価上昇率は2.3%で、2013年の1.3%から高まると予測している。

### 「経済革新3カ年計画」

2月25日、朴槿恵大統領は1月に公表した「経済革新3カ年計画」の具体的内容を公表した。それによると2014～2017年にベンチャー企業育成に約4兆ウォンを投ずる他、2013年にはGDPの4.4%であった国の研究開発予算を、2017年には5%まで拡大するとしている。

（ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義）

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2013年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2013年 11月	12月	2014年 1月
実質国内総生産 (%)	0.3	6.3	3.7	2.0	2.8	0.8	1.1	1.1	0.9	—	—	—
最終消費支出 (%)	1.2	4.1	2.3	2.2	2.1	▲0.1	1.1	0.8	0.7	—	—	—
固定資本形成 (%)	▲1.0	5.8	▲1.0	▲1.7	3.8	3.8	2.2	2.2	0.1	—	—	—
鉱工業生産指数 (%)	▲0.1	16.3	6.0	1.3	0.4	▲0.5	▲0.9	0.1	2.0	0.1	2.4	0.1
失業率 (%)	3.6	3.7	3.4	3.2	3.1	3.3	3.1	3.0	3.0	2.9	3.1	3.2
貿易収支 (百万USドル)	37,866	40,083	31,660	39,817	60,696	9,340	15,838	16,623	18,895	6,175	5,691	3,322
輸出 (百万USドル)	363,534	466,384	555,214	547,870	559,649	135,328	141,158	136,785	146,377	47,878	48,013	45,582
輸入 (百万USドル)	323,085	425,212	524,413	519,584	515,586	129,732	126,758	126,034	133,062	43,106	44,351	44,822
為替レート (ウォン/USドル)	1,276	1,156	1,108	1,127	1,095	1,085	1,123	1,111	1,062	1,063	1,056	1,066
生産者物価 (%)	▲0.2	3.8	6.7	0.7	▲1.6	▲1.9	▲2.3	▲1.4	▲0.9	▲0.9	▲0.4	▲0.3
消費者物価 (%)	2.8	3.0	4.0	2.2	1.3	1.6	1.2	1.4	1.1	1.2	1.1	1.1
株価指数(1980.1.4:100)	1,683	2,051	1,826	1,997	2,011	2,005	1,863	1,997	2,011	2,045	2,011	1,941

（注）国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2005年基準、消費者物価は2010年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

（出所）韓国銀行、統計庁他